

■あり方（たたき台）

- ・各施設は、それぞれ設立時の目的・役割をもって整備され、一定の機能を果たしてきたものであることから、これまでの役割を尊重し、適切な維持・継続を図ることを基本とする。
- ・一方で、社会環境の変化や市民ニーズの変化をふまえ、役割の見直しや新たな活用を図るなど、施設の価値向上にも積極的に取り組み、市民満足度の向上に努める。
- ・あわせて、厳しさを増す財政状況や今後の人口動態を見据え、利用実態に対して施設規模が見合っていない懸念のあるものや、費用対効果の面で課題があるものについては、必要な見直しや改善を行い、持続可能な施設運営を目指す。

■対象施設の抽出の視点：以下の 2 つの視点から、施設の維持管理コストの負担が大きいものを抽出

視点①：施設類型単位でみた場合に、施設数が多く維持管理費の負担が大きいもの（分類別の維持管理費がトップ 5 に入り、かつ分類内の施設数が 10 以上）

視点②：個別施設の単位で維持管理費の負担が大きいもの（市全域にサービスを提供するシンボリックな施設で、施設面積が 3,000 m²以上で、劣化が進んでいるもの）

■方向性（案）

施設類型	対象施設	アンケートからみる実態・ニーズ			考慮すべき 社会動向・市の動向	課題	方向性（案）		
		利用状況	満足度	ニーズ			活用促進	効率化	留意点
コミュニティ関連施設	（視点①） 各校区コミュニティセンター	・利用頻度が月数回以上は 7% ・利用していない理由は、「関心がない(34%)」、「知らなかった(23%)」、「情報が入手しづらい(23%)」、「日時があわない(21%)」、「内容に魅力を感じない(18%)」など	・満足・ほぼ満足が 10%	（設問なし）	・孤立・虐待・防災など地域課題が多様化・複雑化する中、行政だけの対応には限界があり、地域のつながりや住民同士の支え合い（共助）による解決が期待されている。 ⁱ	・受益者が一部の市民・団体に限られており、若い世代や新住民など幅広い市民も含めたコミュニティづくりの場とすることが必要。 ・効率的な施設運営が必要。	●共助により地域の課題解決を支える場としての活用推進 ・若い世代や新住民などにも訴求できる講座・イベントの開催等	・大規模改修の時期を捉えた他施設との複合化の検討等	・自治公民館との役割分担要整理
文化・社会教育施設	（視点②） 文化会館、図書館、生涯学習センター	・利用頻度が月数回以上 ✓ 図書館： 14% ✓ 文化会館： 2% ✓ 生涯学習センター： 3%	・図書館：満足・ほぼ満足が 19%	・学びなおし・リスキリングを希望する方が 約半数 ・第三の居場所がある方が 約半数 ・居場所へのニーズは、「お茶を飲んでリラックスできる場所(45%)」、「健康づくり・運動ができる場所(42%)」、「一人で静かに過ごせる場所（読書、仕事等）(37%)」が上位	・人生百年時代における生涯学習への期待：個人の自己実現や生きがいづくりにとどまらず、社会参加の促進やまちづくりの担い手育成など、持続可能な地域づくりを支える役割が期待されている。 ⁱⁱ	・学び直し・リスキリング・居場所等の多様なニーズを受け止め、市民満足に寄与する施設とすることが必要。 ・効率的な施設運営が必要。（複数あるホールや会議室の役割分担の精査等）	●シビックリテラシーを高める場としての機能強化 ・第三の学び場としての活用等	・他施設との複合化や機能集約、民活等の検討	地盤沈下への対応
スポーツ・レクリエーション系施設	（視点②） 小郡運動公園	・利用頻度が月数回以上は 15%	・満足・ほぼ満足が 21%	・日常利用に際し求められるものは、「屋根つきスペースなど日よけが充実していること(51%)」「カフェなどの休憩場所があること(49%)」「マルシェ、フェスなど参加しやすいイベントがあること(41%)」などが上位	・新たな時代の都市公園への期待：個人と社会の「Well-being」の向上に向け、その多機能性のポテンシャルを更に発揮することが期待されている。 ⁱⁱⁱ	・スポーツの聖地としての魅力は継承しつつ、スポーツにとどまらない幅広い利用ニーズを受け止める場としての魅力向上が必要。	●市民の健康づくりや憩いの場、にぎわい創出の場としての活用促進	・民活や、公園で得られる収益が管理運営に還元される仕組みづくり等の検討 ・陸連公認の位置づけの見直しの検討	・利用団体との丁寧な合意形成が必要
学校教育系施設	（視点①） 小学校・中学校・	・利用頻度が月数回以上は 8%	・満足・ほぼ満足が 6%	・「スポーツ・運動・レクリエーションの場」としての活用ニーズが 52% ・「特に使いたくない」が 24%	・学校施設の適正規模・適正配置は、標準的な学校規模（12～18 学級）は参考としつつ、教育環境の改善を第一義とし、市全体で総合的に検討することが期待されている。 ^{iv}	・今後、児童生徒数の減少が見込まれる中、教育の質の確保と持続可能な施設運営が必要。	●地域への解放促進	・他施設との複合化や統廃合等の検討	・より良い教育環境の実現に向けて、関係者合意形成はもちろん、対策実行のデメリットを最小化する工夫が必要
子育て支援施設	（視点①） 子育て支援センター、各保育所・幼稚園・学童保育所	・子育て支援センターについては、子育て経験者のうち、利用したことがない方が 70% ・利用したことがない理由は、「知らなかった(35%)」、「関心がない(15%)」「情報が入手しづらい(15%)」などが上位	（設問なし）	（設問なし）	・少子化の進行、核家族化の進行、共働き世帯の増加等を背景に、子育て支援は家庭内の問題にとどまらず、地域・社会全体で子育てを支える仕組みづくりが求められている。	・小郡市においても出生数が減少する中、人口構造の改善や定住促進を目指すためには、子育て世代の転入が一定数みられる強みや地域の資源を活かし、子育てしやすい環境の充実が必要。	●地域と連携した子育て支援の充実 ・民間サービスやコミュニティ活動との連携促進 ・情報発信の充実等	・他施設との複合化の検討等	・民間であってもサービスの質を担保するための工夫
保健・福祉施設	（視点②） あすてらす	・利用頻度が月数回以上は 9% ・主な利用目的は、「健診(47%)」、「満点の湯(38%)」、「市役所での手続き(36%)」が上位	・満足・ほぼ満足が 16%	（設問なし）	・健康・福祉政策は、治療にとどまらず、予防・健康づくり・重症化予防、ひいてはウェルビーイングの向上に寄与することが期待されている。	・多世代のウェルビーイング向上の場としての活用と、施設運営の効率化が必要。	●多様な世代のウェルビーイング向上の場としての活用 ・子育て支援の場としての機能の充実 ・一人一人の健康課題にあわせたきめ細かなサービス提供	・温浴施設のあり方の検討	・現在の利用者や市民意向への配慮
行政系施設	（視点②） 市役所	・利用頻度が月数回以上は 5%	・満足ば満足が 15% ・老朽化への対応や、分棟による不便さの解消を求める声も一定数	・市役所に求められることは、「防災機能の充実(48%)」、「必要な機能にしばったシンブルな建物にする(47%)」、「インターネットでできる手続きを増やし、建物はできるだけ小さくする(36%)」が上位	・バリアフリー・ユニバーサルデザインの浸透、効率的な行政運営、近年頻発する自然災害への対応、情報通信技術の発展への対応、働き方改革への対応などが求められている。	・市民の安全・安心を守る拠点としての機能強化が必要 ・効率的な施設更新・運営が必要 ・高齢者や障がい者、外国の方なども含む市民の誰もが、快適かつ便利に利用できる環境整備が必要。 ・職員が、柔軟かつ多様な働き方ができる職場環境整備が必要。	●機能・規模の最適化 ・災害対策機能の強化 ・DX化による庁舎スリム化の推進 ●働きやすく、すべての市民が利用しやすい庁舎への改善	・他施設との複合化の検討	・高齢者を中心としたデジタルデバイドへの配慮

【出典】i：国土交通省（平成 30 年 3 月）「今後の共助による地域づくりのあり方検討会　とりまとめ」／ii：中央教育審議会（平成 30 年 12 月）「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）（中教審第 212 号）」／iii：国土交通省（令和 4 年 1 0 月）「都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言　都市公園新時代～公園が活きる、人がつながる、まちが変わる～」／iv：文部科学省（令和 8 年 3 月）「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方　に関する調査研究協力者会議　議論のまとめ